

第497回:春節商戦と日本のシャングリラ

英語で Chinese New Year とか Spring Festival、Lunar New Year などと呼ぶように、中国の“春節”とは、中国及び広義の中華圏における旧暦(=太陰暦)の正月(旧正月)のことを指す。

アジアの多くの国や地域では、新暦の正月よりも盛大に祝賀されており、中国、台湾、シンガポール、ベトナム、韓国等では数日間の祝日が設定されている。

ベトナムではテト(節)と呼ばれ、ベトナム戦争中もテト期間だけは、南北阿吽の呼吸で、休戦となることが多かった(68年には北ベトナムが南の意表を突いた“テト攻勢”を掛けたこともあったけど)。

日本にも戦前は旧正月や、それに伴う“藪入り”等の伝統が残っていたようだが、いまは尾崎紅葉の小説や古典落語の世界でしか窺うことができない。

旧暦ゆえに春節開始時期は毎年異なり、過去 20 年の旧暦 1 月 1 日(=元旦)は、1 月 22 日から 2 月 18 日までと、年によってバラつきがある。

今年の元旦は過去の平均に近い 2 月 5 日(火)。中国の法定休日は 5~7 日の 3 日だけだが、振替休日や企業の慣習などが加わり、この時期の中国は(実質)大晦日の 4 日から 10 日までの 7 連休となる。

中国の資本市場も休みに入り、上海と深圳市場は 2 月 4 日~8 日が休場、香港市場は 2 月 4 日が半ドン、5 日~7 日が休場だ。

春節は 10 月の国慶節と並ぶ中国最長の祝祭日であり、今年の春節期間中は延べ 30 億人が帰省などで国内を移動する一方、過去最高の 700 万人が海外を訪れる見通しだ。

中国の大手旅行予約サイト“携程旅行網(シートリップ)”によると、今年の海外渡航先の人気ランキングでは①タイ、②日本、③インドネシア、④シンガポール、⑤ベトナムの順となっている。

一時期、中国では韓国旅行が“安・近・短”の理由により、大人気だった時代もあったのだが、韓国が米軍の高高度防衛ミサイルシステム(THAAD)の配備を決定したことに中国政府が激昂し、2017年3月に韓国への団体旅行を禁止するや、韓国旅行ブームは一気に萎んでしまった。

THAAD の高性能レーダーが韓国内に配備されたら、中国の軍事機密が韓国や米軍に把握されてしまうことを懸念した中国の報復措置であることは明らか。

習さんの気持ちは分からなくてもないが、大国の領袖にしては一寸野暮な下知では？韓国への団体旅行禁止命令は、その後緩和されたようだが、韓国旅行は中国人の観光候補先の上位から消えてしまった。

他国のご難を喜ぶ訳じゃないが、そんな因果関係がプラスに働き、日本を訪れる中国人観光客は今年も増えそうで、わが八丁堀界隈でも大型トラックをガラガラ引きずる先生/小姐たちが目立つ今日この頃だ。

特に今年の春節期間はバレンタインデー(2月14日)前の商戦と重なることから、日本のデパート、ホテル、食品業界、ドラッグストア等の業界は、中国人観光客の爆買いツアーに熱い期待を寄せている。

しかし、足元の中国経済は景気の鈍化に米中貿易戦争問題が絡み、中国国内の消費が低迷しているの

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が少し気掛かりだ。

統計データにも気になる点がある。日本観光庁の統計によると、春節期間を含む18年1～3月の中国人観光客の1人当たりの消費額は約23万円と、「爆買い」で伸びた15年の約30万円から減少に転じており、今年の春節商戦も、せいぜい昨年実績並みではないかと予想されている。

観光総収入＝観光客数×一人当たり消費額…従って、中国人観光客の財布の紐が堅いのであれば、あとは人数で稼ぐしかなさそうだ。

中国人観光客の行動にも変化が見られる。従来のように東京・大阪・名古屋などの大都市に団体旅行で押しかけて、大量に消費財を購入するよりも、個人や少人数で鄙びた地方の観光地を訪れ、日本の文化や歴史に触れるツアーに人気が集まっている。

なかでも注目されているのが、格安LCCの“春秋航空(本社・上海市)”が運航する上海—佐賀便。

同社が乗り入れる日本の空港は羽田、成田、大阪(関空)、名古屋、ここまでは妥当なところだが、加えて札幌(新千歳)、茨城、佐賀、高松、広島と、シブい都市が続き、春秋航空はニッチ狙いの戦略のようだ。

LCCの提示する価格はすごい。同社ウェブサイトでは上海—佐賀の航空運賃(片道)を調べると、春節時期の6～7日は2,190円(1元≒16円)と、さすがにやや高いものの、9日＝1,100円、13日＝500円、14日＝399円、月末は299円と激安価格だ。

上海—佐賀のフライト料金299円は日本円で4784円であり、これは広島—新山口の新幹線料金(4750円)にほぼ等しい。

上海—佐賀は直線距離で850キロ、搭乗時間は1時間半、運が良ければ100円、200円の航空券も手に入ると云うから、中国人が上海から西安やウルムチに旅行するよりも、遥かにお得な計算となる。

佐賀県と云えば都道府県の注目度ランキングで、常に下位が指定席の印象が強いが、中国のネットでは佐賀の田舎風景が何と“世外桃源(＝桃源郷)”と称えられ、吉野ヶ里遺跡を見学して、嬉野温泉・武雄温泉に泊まり、佐賀牛と銘酒“鍋島”・“窓乃梅”でグルメ三昧、お土産は有田焼等々のプランが高評価の由。

佐賀県がシャングリラとは驚きだが、朗報には違いない。首都圏を除けば、日本で元気の良い地方都市は、名古屋や福岡など数えるほどしかないが、海外からのインバウンド現象が、地方都市復活の契機になってほしいものである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年2月6日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040